

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 忠久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	267,716	298,267	1,144,278
経常利益 (百万円)	10,495	8,524	52,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,321	5,126	27,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,464	5,160	27,841
純資産額 (百万円)	212,033	226,575	232,384
総資産額 (百万円)	493,764	546,266	537,362
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.30	24.56	129.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.28	24.54	129.29
自己資本比率 (%)	41.7	40.2	42.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい影響が緩和され、感染症の分類も5類感染症へ移行し、国内外での人流も回復するなど、緩やかに社会・経済活動再開の動きが見られました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰を受けた消費者物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、依然として競合企業との出店地をめぐる競争、同業大手のM&Aによる規模拡大、業種・業態を越えた顧客サービスの拡充等、経営環境は一層の厳しさを増しております。商品動向の面では、新型コロナウイルス感染症対策関連商品に対する需要は、感染縮小とともに減少いたしました。一方で外出機会の増加を受けた化粧品や、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復の兆しも見られております。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに対応する商品販売、サービスの提供に努め、物販部門においては、検査キットやマスクなどの新型コロナウイルス感染症により伸長した商品の反動減はあったものの、外出需要の増加を背景に既存店売上は堅調に推移しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加（当第1四半期末現在2,044店舗）により、処方箋受付枚数が増加しました。さらに商品開発については、プライベートブランドの開発に引き続き注力し、「からだウエルシア」「くらしウエルシア」の拡売に努めました。また、2023年3月に「WAON POINT」サービスの導入を開始し、従来から導入しているTポイントカードとWAON POINTカードが併用できるようにするなど、集客施策を強化いたしました。販売費及び一般管理費については、燃料価格の高騰を受けて水道光熱費が大幅に増加しましたが、店舗のエネルギー消費低減に向けた取組や、自動発注の推進等による店舗業務の効率化により適正化に努めました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で38店舗の出店と10店舗の閉店を実施し、当第1四半期末の当社グループの店舗数は2,791店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (2023年2月28日)	出店	閉店	第1四半期末 店舗数 (2023年5月31日)
ウエルシア薬局	2,145	31	6	2,170
コクミン	156	1	2	155
プレひまわり	134	-	-	134
丸大サクラ苺薬局	96	2	-	98
シミズ薬品	68	1	-	69
クスリのマルエ	60	-	1	59
ふく薬品	25	1	-	26
よどや	25	-	-	25
フレンチ	3	-	-	3
M A S A Y A	39	1	-	40
国内計	2,751	37	9	2,779
Welcia-BHG(Singapore)	12	1	1	12
合計	2,763	38	10	2,791

(注) 上表の「第1四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,832店舗、コクミン51店舗、ププレひまわり21店舗、丸大サクラ芍薬局42店舗、シミズ薬品45店舗、クスリのマルエ28店舗、ふく薬品10店舗、よどや10店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計2,044店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,737店舗、コクミン3店舗、ププレひまわり74店舗、丸大サクラ芍薬局49店舗、シミズ薬品62店舗、クスリのマルエ24店舗、ふく薬品17店舗及びよどや14店舗の合計1,980店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品	56,942	108.3
化粧品	46,768	112.7
家庭用雑貨	39,640	107.0
食品	67,238	111.3
その他	23,915	108.5
物販計	234,506	109.8
調剤	63,313	117.6
小計	297,819	111.4
手数料収入	447	151.6
合計	298,267	111.4

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は298,267百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は7,381百万円（同4.3%減）、経常利益は8,524百万円（同18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,126百万円（同18.9%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,904百万円増加し、546,266百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,567百万円、商品が9,660百万円、建物及び構築物（純額）が1,770百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して14,713百万円増加し、319,691百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7,161百万円減少したものの、買掛金が8,185百万円、賞与引当金が2,765百万円、長期借入金が6,707百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5,809百万円減少し、226,575百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が3,354百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益5,126百万円を計上したことによるものです。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	494,947,200
計	494,947,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,656,076	209,656,076	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	209,656,076	209,656,076	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年7月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日(注)	3,200	209,656,076	1	7,748	1	36,925

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,504,100	2,095,041	-
単元未満株式	普通株式 135,576	-	-
発行済株式総数	209,652,876	-	-
総株主の議決権	-	2,095,041	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式40株、自己保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ウエルシアホール ディングス株式会社	東京都千代田区外神田 二丁目2番15号	13,200	-	13,200	0.01
計	-	13,200	-	13,200	0.01

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」)412,219株は、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,854	37,422
売掛金	54,276	56,776
商品	128,835	138,496
その他	26,740	18,061
貸倒引当金	10	28
流動資産合計	242,697	250,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,093	108,863
土地	20,451	20,451
リース資産（純額）	51,163	50,683
その他（純額）	7,132	6,716
有形固定資産合計	185,840	186,715
無形固定資産		
のれん	36,482	35,565
その他	3,765	4,274
無形固定資産合計	40,248	39,839
投資その他の資産		
差入保証金	47,844	48,266
その他	20,862	20,798
貸倒引当金	130	80
投資その他の資産合計	68,576	68,983
固定資産合計	294,665	295,538
資産合計	537,362	546,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,182	161,368
短期借入金	12,137	12,499
リース債務	10,288	10,395
未払金	11,941	13,279
未払法人税等	10,796	3,635
賞与引当金	5,361	8,127
役員賞与引当金	94	-
契約負債	143	134
その他	12,686	15,457
流動負債合計	216,633	224,897
固定負債		
長期借入金	29,649	36,357
リース債務	33,997	33,411
資産除去債務	12,665	12,827
退職給付に係る負債	7,524	7,721
役員株式給付引当金	781	810
その他	3,724	3,664
固定負債合計	88,344	94,793
負債合計	304,977	319,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,747	7,748
資本剰余金	51,681	51,682
利益剰余金	166,566	168,338
自己株式	1,084	8,993
株主資本合計	224,909	218,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	382
為替換算調整勘定	139	158
退職給付に係る調整累計額	327	326
その他の包括利益累計額合計	840	867
新株予約権	161	158
非支配株主持分	6,472	6,773
純資産合計	232,384	226,575
負債純資産合計	537,362	546,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	267,716	298,267
売上原価	189,284	210,457
売上総利益	78,431	87,809
販売費及び一般管理費	70,717	80,427
営業利益	7,713	7,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	2
不動産賃貸料	315	375
協賛金収入	218	208
補助金収入	1,877	17
その他	583	865
営業外収益合計	2,995	1,470
営業外費用		
支払利息	130	179
持分法による投資損失	1	63
不動産賃貸原価	40	72
その他	40	10
営業外費用合計	213	327
経常利益	10,495	8,524
特別利益		
固定資産売却益	5	9
受取補償金	-	151
特別利益合計	5	161
特別損失		
固定資産除却損	10	34
減損損失	101	8
店舗閉鎖損失	-	23
その他	5	10
特別損失合計	118	77
税金等調整前四半期純利益	10,383	8,608
法人税、住民税及び事業税	4,549	3,622
法人税等調整額	512	129
法人税等合計	4,037	3,492
四半期純利益	6,346	5,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	24	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,321	5,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	6,346	5,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	106	37
退職給付に係る調整額	10	0
その他の包括利益合計	118	45
四半期包括利益	6,464	5,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,391	5,153
非支配株主に係る四半期包括利益	72	6

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

補助金収入の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
設備投資等に対する補助金	1,877	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	4,724百万円	5,049百万円
のれんの償却額	587百万円	917百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月7日 取締役会	普通株式	3,144	15.00	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月10日 取締役会	普通株式	3,354	16.00	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

品目		金額(百万円)
	医薬品	52,555
	化粧品	41,497
	家庭用雑貨	37,061
	食品	60,401
	その他	22,048
	物販計	213,564
	調剤	53,857
	商品合計	267,421
	手数料収入	295
	顧客との契約から生じる収益	267,716
	外部顧客への売上高	267,716

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

品目		金額(百万円)
	医薬品	56,942
	化粧品	46,768
	家庭用雑貨	39,640
	食品	67,238
	その他	23,915
	物販計	234,506
	調剤	63,313
	商品合計	297,819
	手数料収入	447
	顧客との契約から生じる収益	298,267
	外部顧客への売上高	298,267

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円30銭	24円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,321	5,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,321	5,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,639	208,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円28銭	24円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	160	141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間981,682株、当第1四半期連結累計期間907,032株であります。

2 【その他】

2023年4月10日開催の取締役会において、2023年2月28日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,354百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年5月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月10日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。